九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

経済的利益概念の展開 : 1980年代までの議論を中心にして

角ヶ谷, 典幸
九州大学大学院経済学研究院

https://doi.org/10.15017/8704

出版情報：經濟學研究. 73 (2/3), pp.117-132, 2006-11-28. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

経 済 的 利 益 概 念 の 展 開*

－1980年代までの議論を中心にして－

角ヶ谷　典　幸

Abstract

In an earlier paper, I pointed out that Fisher, Lindahl, and Hicks contributed to the formation of the concept of economic income, and that Canning and Alexander contributed to its establishment. Moreover, although not generally asserted, I pointed out that two genealogies were born through the process of the development of the economic income concept. One is the Fisher－Canning genealogy characterized by economics-based monism ("colonization of accounting by economics"), and the other is the Hicks－Alexander genealogy characterized by economics and accounting-based dualism ("reconciliation between economic and accounting concept").

Essentially, the former is connected with the service-potentials concept (future economic benefits concept) and single evaluation by (discounted) present value. The latter is connected with the deprival value concept (value to the business concept) and multiple evaluations that focus on replacement cost. Further, there are some important differences. Which is premised; certainty or uncertainty, which is intended; stock-based income (single income) or stock and flow-based income (dual income), and whether self-generating goodwill is recognized on a balance sheet or not.

This paper aims to review the two above genealogies and how they were developed after the formation and establishment of the concept of economic income, mainly focusing on the arguments from the 1960s to the 1980s. This paper is set out in the following way. First, that features of the Fisher－Canning genealogy have been taken over by AAA, Staubus, Sprouse= Moonitz, Revsine, etc. is clarified. Then that features of the Hicks－Alexander genealogy have been taken over by Wright, Barton, etc. is examined. Further, that both genealogies were combined (confused without distinguishing) by Solomons is analyzed.

Although this paper focuses on arguments made up to the 1980s, the economic income concept has become more fully developed as present value accounting after the 1990s. Then in the 2000s it has been developed as part of fair value accounting. Over a considerable period the two genealogies were generated, established and developed separately, with each system gaining support and respect. If they are now to be put back together in a single

* 本論文は、『経済学研究』(九州大学経済学会)第73巻第2・3号(2006年11月)に掲載されたものである。その後、九州地区国立大学間の連携に係るリポジトリ編集委員会による査読結果報告書に従って加筆修正し、本リポジトリに掲載が認められたものである。

vessel, while this might be user-friendly, there will be a loss of theoretical restrictions. That is, economic income and present value lose their status as "concepts" and become merely "tools". Present value will come down to being a measurement technique of fair value accounting, as recently argued. If the scope of present value techniques is needlessly expanded, we face serious risk that they will be misused, as seen recently.

Keywords：

Economic Income, Accounting Income, Definitions of Assets and Liabilities, Measurement Attributes, Concept of Income, Goodwill

経済的利益，会計的利益，資産概念，負債概念，測定属性，利益概念，暖簾

1．はじめに

別稿において，経済的利益概念の生成に貢献したのはFisher，LindahlおよびHicksであり，その確立に(拙稿, 2004)貢献したのはCanningおよびAlexanderであることを指摘した。また，一般的に主張されている事柄ではないが，経済的利益概念が生成し確立する過程で，次のような2つの系譜が生まれたことを指摘した。

- Irving Fisher的経済理論――J.B.Canning――経済的一元論（単一的評価）
- J.R.Hicks的経済理論――S.S.Alexander――経済的，会計的二元論（複合的評価）

一つは，経済的一元論（「経済学による会計学の植民地化」[Mouck, 1995, 43頁]）を特徴とするFisher－Canning的系譜であり，他の一つは，経済的，会計的二元論（「経済的観点と会計的観点の調整」[Solomons, 1961, 377頁]）を特徴とするHicks－Alexander的系譜である。本来的に，前者は，サービス・ポテンシャル概念（経済的便益概念）や割引現在価値による単一的評価と結びつくのに対して，後者は，剥奪価値概念や取替原価を中心に据えた複合的評価と結びつく系譜である（拙稿, 2004, 36頁。図表1参照）。

本稿の目的は，上記2つの系譜がその後どのように展開されていったのか，主に1960年代から1980年代

図表1　2つの系譜－概念的相違点

	Fisher－Canning的系譜 －経済的一元論－	Hicks－Alexander的系譜 －経済的，会計的二元論－
前　　提	確実性	不確実性
資産概念	サービス・ポテンシャル概念 （キャッシュ・インフローに着眼）	剥奪価値概念 （キャッシュ・アウトフローに着眼）
評価基準	割引現在価値による単一的評価 （実務的にはサロゲイト＝代用が必要）	取替原価を中心に据えた複合的評価 （取替原価，正味実現可能価額，割引現在価値）
利益概念 （実現概念）	ストック志向的利益観 （経済的実現概念または実現概念の軽視）	ストック志向的，フロー志向的両利益観 （伝統的・会計的実現概念が保持）
暖　　簾	貸借対照表に積極的に計上される	暖簾は経済的利益と会計的利益の橋渡し役を担う*

＊経済的利益＝会計的利益±時価評価差額－暖簾の変化額

までの議論を中心に整理することにある。以下では，まず，Fisher－Canning的系譜の特徴がその後，AAA，Staubus，Sprouse =Moonitz，Revsineなどに引き継がれていったことを確認し，次に，Hicks－Alexander的系譜の特徴がその後，WrightやBartonなどに引き継がれていったことを確認する。さらに，これら2つの異質な系譜が，Solomonsによって結合（混同）されたことを確認する。そして最後に，"結合"の帰結に関する筆者の認識を示したいと考える。

2．経済的一元論〈The Surrogate View＝代用関係説〉の展開

まず，経済的一元論（the surrogate view＝代用関係説）を特徴とするFisher－Canning的系譜がその後どのように展開されていったのか整理する。以下，AAAの所説，Staubusの所説，Sprouse=Moonitzの所説，Revsineの所説の順にみていくことにする。

(1) AAA（1957，1964）の所説

AAA（1957，1964）では，資産概念として，サービス・ポテンシャル（service-potentials）概念が用いられている。つまり，AAA（1957）の「資産とは，特定の会計単位において，経営目的を達成するために用いられる経済的資源である。資産は，期待された経営活動に利用されるないしは役立つサービス・ポテンシャルの総計である。」（Ⅲ節）という定義が一貫して用いられている（AAA, 1964a, 694頁；1964b，721頁参照）。

また，AAAでは，資産概念と評価（測定）基準との関係がおおよそ次のように捉えられている。サービス・ポテンシャルは，将来収入の割引現在価値にもとづいて測定されるべきである。ただ，将来収入の割引現在価値は，必ずしも客観的で検証可能な証拠を備えているわけではない。また，かりにそうであったとしても，多くの資産が一体となって使用される場合に，そこから得られるであろうキャッシュフローの見積額を個々の資産に割り当てることは不可能に近い。そこで，（非貨幣項目については，）カレント・コスト[1]を用いて，サービス・ポテンシャルを実践的かつ近似的に測定しなければならない（AAA，1964a，694頁参照；1964b，702-703頁同旨）。

なお，AAA（1957）では，「実現の本質的意味は，資産・負債の変動が，十分に確実で客観的であることである。」（Ⅱ節）と述べられている。伝統的な実現概念では，要件として，①財・用役の提供，②資金的裏付け（流動的な資産の受取り）および③市場取引の存在が要請されることから判断すると，そこでは実現の要件が大幅に緩和されたことが確認される。このような実現概念は，一般に「拡大された実現概念」と呼ばれているが，その内容は後退にほかならない[2]。

以上，AAAの所説は，サービス・ポテンシャル，割引現在価値およびサロゲイトを特徴とするものであり，Fisher－Canning的系譜に属することが確認される（図表2参照）。

1）ただし，AAA（1957）では，「自由市場を前提とすれば，取得原価（取引価格）は，取得時点における将来のサービス・ポテンシャルの評価額として満足しうるものである。」（Ⅲ節）と述べられ，サービス・ポテンシャルの測定値または割引現在価値の代用値としてカレント・コストではなく，原価が用いられていた。

2）実現概念に関しては，森田（1980，1990）を参照されたい。また，実現概念の拡大・収束過程に関しては，辻山（1991，135－150頁）を参照されたい。

図表2　AAA（1957，1964）の所説

資産概念	理想的評価基準	実務的評価基準（サロゲイト）
サービス・ポテンシャル	割引現在価値	貨幣項目：割引現在価値
		非貨幣項目：カレント・コスト、原価

（注）AAA（1957）では、実現概念の後退現象がみられる。

(2) Staubus（1961，1971）の所説

Staubus（1961）でも，「資産は，サービスの貯蔵庫と考えられる。」（29頁）と述べられ，サービス・ポテンシャル概念がとられている。また，資産概念と測定基準の関係について，「測定基準の選択は，最適な証拠の選択にほかならない。測定基準の適用には，測定項目の潜在用役（potential service）または負の潜在用役に関する特定の証拠の入手が含まれる。」（50頁）と述べられている。そして，「投資家にとって第一義的に重要なのは，将来の現金収入の時期および金額に関する情報である。」（15，30頁参照）と述べられ，このような観点から測定基準の優先順位が図表3のようにまとめられている。

図表3　測定基準の優先順位

測定基準	証拠の種類	資産の終価時点	相対時期	優先順位	
貨幣	貨幣	－	－	第1位	
割引現在価値	将来の貨幣的契約	消滅時点	将来	第2位	*
正味実現可能価額	市場相場	消滅時点	現在	第3位	**
取替原価	市場相場	取得時点	現在	第4位	**
修正原価	市場相場	取得時点	過去	第5位	
取得原価	市場相場	取得時点	過去	第6位	***

（注）Staubus，1961，51頁所載の表に修正。西山（2002，125頁）参照。

*　割引率として，当初実効利子率や市場利子率などが考えられているが，確定持分に市場利子率を用いることは否定されている（35-36頁参照）。

**　両者は，「取替原価＝正味実現可能価額－正常利益」という関係にある（37頁参照）。

***　取得原価（支出額）は，将来の（サービスの）貯蔵に関する最小限の推定値である（39頁）。

なお，Staubus（1971）では，「割引現在価値→正味実現可能価額→取替原価→取得原価」という“サロゲイトの連鎖”が次のような形で展開されている。「（販売予定資産の）正味実現可能価額は，割り引かれないが，将来の正味キャッシュフローを示すので，割引現在価値の代用になりうる。…（棚卸資産の）取替原価は，正味実現可能価額の代用である。均衡状態では，取替原価に保有コスト（資本コスト）を加えたものが正味実現可能価額になるからである。…ただし，原材料のように将来の販売に関係しないものは，正味実現可能価額ではなく，取替原価によらなければならない。…取得原価は，価格変動額を認識しないが，取替原価の代用になりうる。」（54-62頁参照）

以上，Staubusの所説も，サービス・ポテンシャル，割引現在価値およびサロゲイトを特徴とするものであり，Fisher－Canning的系譜に属することが確認される（図表4参照）。

図表４　Staubus（1961，1971）の所説

資産概念	理想的評価基準	実務的評価基準（サロゲイト）
サービス・ポテンシャル	割引現在価値	正味実現可能価額→取替原価→取得原価

（注）Staubus（1961）では、実現概念に関する言及はみられない。

(3) Sprouse=Moonitz（1962）の所説

Sprouse=Moonitz（1962）では，「資産は，期待される将来の経済的便益で，当該企業が現在または過去の取引の結果として取得した権利である。」（8，20頁）と定義されている。この経済的便益概念は，経済的資源（稀少性）に注目するものであり，先にみたサービス・ポテンシャル概念と軌を一にするものである（19頁参照）。

また，資産概念と測定基準について，「資産測定の問題は，将来のサービス（ポテンシャル）の測定の問題である。」（23頁。括弧内－筆者）と述べられている。そして，具体的に次のように説明されている。「受取債権は，将来の現金収入の現在（割引）価値によって測定されるのが理想的である。…棚卸資産は，一定の価格で容易に販売可能な場合には，正味実現可能価額によって測定されるべきである。…ただし，販売価格や処分費用を正確に見積もれないこともあるので，その場合には取替原価が用いられる。…有形固定資産も，取替原価によって測定される。有形固定資産は，受取債権や棚卸資産とは異なり，潜在収益には関係しないので，正味実現可能価額を用いることはできない。」（24-33頁参照）

Sprouse=Moonitzの所説に関して今一つ触れておきたいのは，利益概念（実現概念）についてである。この点，「利益は，当該企業の純資源（純資産）の増加関数である。したがって，利益を構成する諸要素の測定（収益，費用，利得，損失）は，資産・負債の測定に依存しなければならない。」（11頁参照。傍点－筆者）と述べられている。また，「純利益は，物価水準および増資による資本の変動，ならびに所有主に対する分配を除く，所有主持分の増加額である。」（45頁。傍点－筆者）と定義されている。

実現概念に関しては，「会計では，実現概念が広く使われており，利益を実現要素と未実現要素とに峻別することが行われている。我々は，会計の専門用語として深く根付いているので，その用語をしばしば用いるが，実現概念を会計の基本的な特徴として受け入れることはできない。なぜならば，その用語は分析に耐えうるものではないからである。我々の関心は，本質的な要素，つまり資産・負債の変動およびそれに関連（付随）した利益への影響にある。」（15頁。傍点－筆者）と述べられている。

以上より，Sprouse=Moonitz（1962）では，資産概念として経済的便益概念（＝サービス・ポテンシャル概念）がとられ，その測定値（または代用）として割引現在価値，正味実現可能価額および取替原価が提唱されていることが確認される。と同時に，利益がフローの観点からではなく，ストックの観点から定義されて（ストック志向的利益観がとられて）いること，実現概念を軽視していることが確認される。これらはすべて，図表1に示したFisher－Canning的系譜の特徴にほかならない。

(4) Revsine (1973) の所説

最後に, Revsine (1973) の所説について説明する。そこでは, 経済的利益 (割引現在価値に基づく利益) と経営利益 (取替原価に基づく利益) とのいわば橋渡し的な理論が以下のように展開されている (以下, 96-100頁参照。あわせてScapens, 1977, 108-110頁参照)。

まず, キャッシュフローはすべて各年度末に発生すると仮定すれば, 第i年度の経済的利益$(Ye)_i$は次のように表される。

$$(Ye)_i = V_{i+1} - V_i \qquad \cdots (a)$$

ただし, V_i : 第 i 年度初の時点で期待される価値

V_{i+1} : 第 i+1年度初の時点で期待される価値

また, V_i およびV_{i+1}は, それぞれ次のように表される。

$$V_i = \sum_{j=i}^{n} \frac{F_j(i)}{(1+r)^{j+1-i}} + L_i \qquad \cdots (b)$$

ただし, $F_j(i)$: 第i年度初の時点で期待される第j年度のキャッシュフロー

r : 市場利子率

n : 最終年度

L_i : 第$_i$年度初の時点で存在する当座資産 (の純額)

$$V_{i+1} = \sum_{j=i+1}^{n} \frac{F_j(i) + \triangle F_j(i+1)}{(1+r)^{j-i}} + L_i(1+r) + R_i \qquad \cdots (c)$$

ただし, $\triangle F_j(i+1)$: 将来キャッシュフローの見積誤差

R_i : 第i年度の実現キャッシュフロー

(b) 式と (c) 式を, (a) 式に代入して整理すれば, 次のようになる。

$$(Ye)_i = \underbrace{\sum_{j=i+1}^{n} \frac{F_j(i)}{(1+r)^{j-i}} - \sum_{j=i}^{n} \frac{F_j(i)}{(1+r)^{j+1-i}} + L_i r + R_i}_{\alpha\text{(分配可能営業フロー、期待利益)}} + \underbrace{\sum_{j=i+1}^{n} \frac{\triangle F_j(i+1)}{(1+r)^{j-i}}}_{\beta\text{(予測せざる利得)}} \qquad \cdots (d)$$

Revsineは, 長期的な自己資本投資家は将来の配当およびその最大の決定要因である「正味営業フロー」に主たる関心をもっていると考えた。しかし, 企業は将来の物的水準を維持しなければならないので, 正味営業フロー全額を配当することはできない。そこで, 長期的な自己資本投資家は正味営業フローのうち将来の物的水準を維持してなおも配当可能な額, すなわち「分配可能営業フロー」に主たる関心をもっていると仮定した (47, 97頁参照)。これが, (d) 式のαの意味である。

また, 分配可能営業フロー (D_f, 前記αの部分) は, 期首時点で期待される価値に市場利子率を乗じて, 次のように計算することもできる。

$$D_f = V_i \times r \qquad \cdots (1)$$

他方，実際の営業収益率（r_a）は，次のように計算される。

$$r_a = C_i / P_i \quad \cdots (2)$$

ただし，C_i：当期操業利益（売上高－取替原価）

P_i：時価合計額

完全競争下では，$r_a = r$，$V_i = P_i$（割引現在価値＝時価）であるので，これらを（2）式に代入して整理すると，次のようになる。

$$C_i = V_i \times r \quad \cdots (3)$$

（1）式，（3）式より，$C_i = D_f$（当期操業利益＝分配可能営業フロー）となることが確認される。また，完全競争下では，市場の期待（取替原価）と企業の期待（割引現在価値）が一致するので，取替原価と将来キャッシュフローの差異は瞬時に調整される。したがって，実現可能原価節約（取替原価変動額）とβ（予測せざる利得）は完全に一致することになる。

以上より，Revsineの言う通り，「完全競争下では，経営利益概念における当期操業利益は，経済的利益概念の分配可能営業フローに等しい。…また，経営利益概念における実現可能原価節約は，経済的利益概念の予測せざる利得に等しい。」(99-100頁）ことが確認される。ただし，このような代用関係は，確実性を前提としない限り成立し得ないことには注意を要する[3)]。

図表５　Revsine（1973）の所説

経済的利益	=	予測された所得（分配可能営業フロー）	+	予測せざる利得（キャッシュフローの見積誤差）
↓		↓		↓
経営利益	=	当期操業利益（売上高－取替原価）	+	実現可能原価節約（取替原価変動額）

（注）　矢印はサロゲイト（代用）関係を示す。

以上（1）から（4）でみてきた経済的利益（割引現在価値に基づく利益）に関しては，次のような根本的な問題点が指摘されている。第一に，当該企業全体から生成されるキャッシュフローの流列を見積もらなければならないこと（「全体評価」の問題）。第二に，すべてのキャッシュフローの流列を個別資産（それには暖簾，ブランド，経営者の能力，人的経営資源も含まれる）に割り当てなければならないこと（「暖簾計上」の問題）。第三に，キャッシュフローは生産諸要素を結合してはじめて生み出されること（「結合＝ジョイント」の問題）[4)]。

3）不完全競争下では，取替原価の変動と割引現在価値の変動は，必ずしも同一方向に動くとはいえない。この点，田中（1989）では次のように述べられている。「或る産業が正常以上の収益を稼得している場合には当産業への新しい侵入者を招くことになるが，その結果その生産財の市場価格は上昇するであろう。しかし，そのために生ずる製品供給の増加は，従来からの生産者の収益を減少させるであろう。すなわち，生産財の上昇により実現可能保有利得が生ずるけれども，将来の期待現金収入は減少することになろう。したがって，このような場合には，実現可能保有利得を将来の現金収入を予測するための先行指標と見ることはかえって危険といわなければならない。」（62－63頁）なお，同様の指摘は，Dickens=Blackburn（1964，315－317頁）でもみられる。

4）以上，Penman（1970，339－340頁）参照。Lemke（1966，33－34頁）では，企業全体の割引現在価値と個別資産の割引現在価値との違いは，暖簾の計上および結合の問題を排除できるか否かという点にあること，また個別資産の割引現在価値とその代用（妥協）としての取替原価または正味実現可能価額との違いは，客観性の程度にあることが指摘されている。なお，同様の指摘は，Corbin（1962，627－630頁）にもみられる。

3．経済的，会計的二元論〈The Conciliation View＝調整関係説〉の展開

次に，経済的，会計的二元論（the conciliation view＝調整関係説）を特徴とするHicks－Alexander的系譜がその後どのように展開されていったのか整理する。最初に，Canningの所説と対比させながらWrightの所説をとりあげ，その後で，典型的な二元論を展開したBartonの所説をとりあげる。

(1) Wright（1964-1971）の所説

Canningの著書（1929）を一瞥すると，理論的側面（経済的観点）と実務的側面（会計的観点）が複眼的に考察されており，2つの観点が対等に扱われているようにみえるが，理想論（原則論）部分だけ抽出すると，Canningの主張する利益概念，資産概念および評価基準はいずれも図表6に示すように経済的観点から一元的に捉えられていることが確認される（詳細は，拙稿，2004，27頁参照）。

図表6　Canning（1929）の所説

利益概念	資産概念	理想的評価基準	実務的評価基準（サロゲイト）
ストック差額	サービス・ポテンシャル	割引現在価値	直接評価：割引現在価値
［経済的利益概念］	［経済的資産概念］	［経済的評価基準］	間接評価：割引現在価値の代用値

Whittington（1983，122-123頁）では，Canningの複眼的部分に目が注がれているのであろうが，Canning説とWright説の関係について次のように述べられている。すなわち，「Canningは，機会の違い（opportunity differences）という観点から，固定資産評価にあたり所有主にとっての価値のような基準を考えていた。Canningの業績は，Wrightに影響を与えた。Wrightは，減価償却，棚卸資産評価および財務会計一般に機会価値（opportunity value）概念を適用した。」（131頁参照）と[5]。

ところが，Wrightのいう機会価値は，資産（のサービス）を所有していなかったら発生していたであろう原価，損失あるいは犠牲であり，所有することによって回避しうる最小のコストによって評価される。この機会価値は，（Canning説の基底にあったと思われる）他の代替案から得られるであろう最大の利益額すなわち機会原価（opportunity cost）とは正反対の概念である（Wright, 1964, 82頁参照）。別言すれば，機会価値はキャッシュ・アウトフローに基づくのに対して，機会原価はキャッシュ・インフローに基づくものであり，両者のキャッシュフローの向きは正反対であると考えられる[6]。

そうであれば，サービス・ポテンシャル概念や割引現在価値による単一的評価（＝機会原価概念）を旨とするCanningの所説と，「所有主にとっての価値」概念や複合的評価（＝機会価値概念）を旨とするWrightの所説を同一の系譜に属するものと捉えることはできないはずである。いずれも結果的に，固定資産や棚卸資産が取替原価または正味実現可能価額で評価されるが，その意味はまったく

5）Whittington(1983)では，Canning説とWright説は基本的に同系に属すると捉えられているが，そこではCanning説がFisher的系譜に属する可能性についても言及されている。他方，AAA(1977,6-7頁)やMouck(1995,59-61頁)では，後者の捉え方すなわちCanning説はFisher的系譜に属するという捉え方しか示されていない。本稿も，このような捉え方をしている。

6）Bromwich(1977)では，割引現在価値概念と剥奪価値概念，および機会原価概念と機会価値概念の異質性について言及されている。

異なることに留意しなければならない。Canningの所説にあっては，割引現在価値の代用としてそれらが用いられるが，Wrightの所説にあっては，取替原価が中心的な評価基準であって，割引現在価値（および正味実現可能価額）は例外的に用いられるのにすぎない[7]。

結局，Canningはアウトプット・プライス（出口価値）系統の会計を志向しているのに対して，Wrightはインプット・プライス（入口価値）系統の会計を志向している点で，両者は大きく相違することが確認される。このような違いは，暖簾の扱いなどにも具現されている。つまり，Canningは（自己創設）暖簾の計上に積極的であるが（Canning，1929，188，192頁；拙稿，2004，30-31頁参照），Wrightは伝統的な会計実務との整合性を重視し，その計上には消極的である。加えて，取替原価を中心にした会計においては，資産・負債が個別評価されるので，そのような会計を志向すれば，前節で触れた「全体評価」および「結合」の問題を回避しうることが強調されている（以上，Wright，1964，90頁参照。あわせてPenman，1970，343-344頁参照）。

(2) Barton（1974）の所説

Barton（1974）では，次のように論が展開されている。一般に，投資家（所有者）は，将来に目を向けているので，事前的な経済的利益（割引現在価値に基づく利益）に関心があると考えられてきた。ただし，経済的利益は主観的であり，測定も困難な場合が多いので，割引現在価値の代用として取替原価などを用いればよいと主張されてきた（664-665頁参照）。

企業は，将来利益の割引現在価値，主観利益，事前利益あるいは主観暖簾の最大化を目標とするので，経済的利益自体はたしかに重要である。しかし，そのことと，割引現在価値の代用として取替原価を用いることは別次元の問題である（671頁参照）[8]。

会計的利益と経済的利益はいずれも重要であるが，両者は代用関係ではなく，次式のように調整関係として捉えられなければならない（672頁参照）。

$$\underbrace{\left(\begin{array}{c}\text{会計的利益}\\[-2pt]\text{[実現利益]}\end{array}\right)+\left(\begin{array}{c}\text{有形固定資産価値の変化額}\\[-2pt]\text{[未実現利益]}\end{array}\right)-\left(\begin{array}{c}\text{有形固定資産価値の実現額}\\[-2pt]\text{[リサイクル]}\end{array}\right)}_{\text{タンジブル・インカム}}\pm\text{暖簾変化額}=\text{経済的利益}\quad\cdots(4)$$

ここで，会計的利益は，事後的な概念であり，実際に生起した市場取引や事象に基づいて現時点までの業績を測定したものである。一方，経済的利益は，事前的な概念であり，いまだ生起していない取引に基づいて将来の期待を評価したものである[9]（672頁参照）。

7）かつて，（一元論者である）Chambersと（二元論者である）Wrightの間で論争があった。Wright（1971，59頁）では，Chambersは誤解しているようであるが，（Wright）自身は割引現在価値を中心的な評価基準と考えていないこと，所有主にとっての価値と割引現在価値は異なる概念であることが示されている。

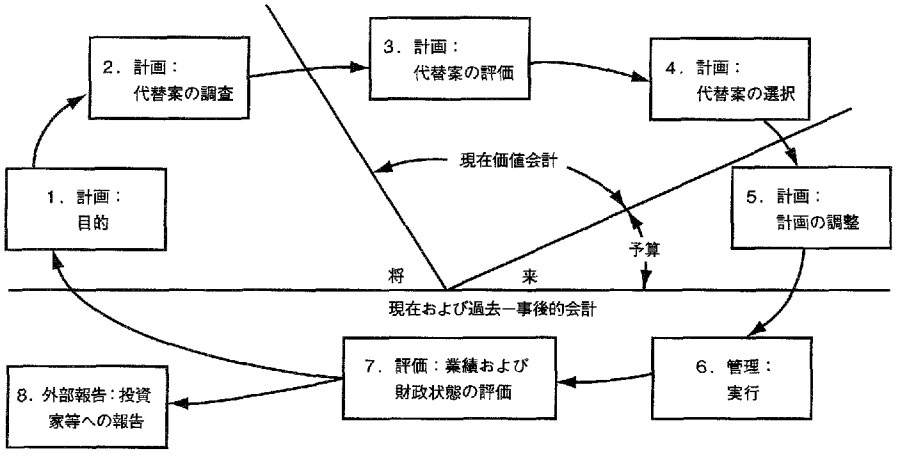
8）この点をめぐって，（一元論者である）Revsineと（二元論者である）Bartonの間で論争が繰り広げられた。詳細は，Revsine（1976）およびBarton（1976）を参照されたい。

9）その他，経済的利益の特徴として，全期間のキャッシュフローに依存すること，知覚や期待に大きく依存しているので，不安定な数値を生み出すことが指摘されている（Barton，1974，672－673頁参照）。

このような説明は，かつてAlexander（=Solomons）[10]が展開した経済的，会計的二元論とその本質において変わるところはない。重要なことは，Alexander（=Solomons）やBartonに代表される調整関係説では，実現と未実現の区別が保持されること（伝統的実現概念が保持されること），原価評価－実現主義に基づく会計的利益，時価評価－発生主義に基づくタンジブル・インカム［(4) 式の左辺第一項，第二項の合計額］，および割引現在価値に基づく経済的利益が段階的に調整されることである。加えて，暖簾が会計的利益と経済的利益の橋渡し役として位置づけられることである（詳細は，拙稿，2004，31-34頁参照）。

以上，Bartonの所説は，経済的（事前的，プランニング），会計的（事後的，コントロール）二元論を特徴とするものであり（680-681頁参照），Alexander（=Solomons）の所説に沿ってそれを発展させたものであることが確認される（図表7参照）。

図表7　Barton（1974）の二元論



4．一元論と二元論の結合（混同）現象

以上の検討から明らかなように，もともと経済的一元論と，経済的，会計的二元論は異質な系譜であった。このことはとくに強調しておきたい。しかし，両系譜を混同しているようにも，結合したようにもみえる所説があり，このような漠然とした捉え方が今日の通説をなしていると思われる。ここでは，そのような基礎を築いた所説としてSolomons（1961-1989）をとりあげ，また適用例としてSFAS第33号（FASB，1979）をとりあげる。本稿でも幾度となく触れてきたが，もともとSolomonsの所説はHicks－Alexander的流れを忠実に汲むものであったが，いつしかFisher－Canning的系譜の特徴もあわせもつようになる。以下では，そのような結合（混同）現象についてみていきたい。

(1) Solomons（1961-1989）の所説

Solomons（1989）では，「資産は，特定の企業が支配している資源または権利であり，将来の経済的

10) Alexander（1950）は，その後，Solomonsによって改訂された。改訂版は，BaxterとDavidsonによって編集された*Studies in Accounting Theory*（Sweet & Maxwell，1962）および*Studies in Accounting*（The Institute of Chertered Accountants in England and Wales，1977）に収められている。

便益が期待されるものである。」（20頁）と定義されている。同時に，企業にとっての価値概念がとられ，「資産の剥奪価値は，資産が剥奪された場合に被るであろう損失である。これは，カレント・コストと回収可能価額（現在価値と正味実現可能価額のうち高い方）のいずれか低い方で測定される。」（52頁）と述べられている。つまり，サービス・ポテンシャル概念（経済的便益概念）と剥奪価値概念が同時にとられ，2つの異質の概念が（ともかく）結合されていることが確認される。

また，「通常の営業資産であれば，（Bonbrightのいう資産が剥奪された場合に被る）損失は，期待される純収入の割引現在価値に等しくなる。…しかし，そのような評価額は主観的なので（また個別資産ごとに純収入を識別することはできないので），会計人は受け入れることはできない。そこで，正味実現可能価額を下限として用い，取替原価を上限として用いれば，幸いにして割引現在価値に近似させることができる。」（1971，111頁。あわせて1966，123頁参照。傍点－筆者）と述べられている。ここでも，2つの異質の概念，すなわちキャッシュ・インフローに基づく割引現在価値と本来的にキャッシュ・アウトフローに基づく剥奪価値概念が（かなり強引に）結合されていることが確認される[11]。

さらに，利益概念については，「①収益と費用の定義は，資産または貸借対照表項目の変化に依存せざるを得ない。②利益は富（の創造）であり，貸借対照表の所有主持分として示される。③収益・費用中心観は，貸借対照表の忠実性および有用性に関して問題である。」（1989，17-18頁）と述べられている。また，「資産・負債中心観に基づく利益は変動的であり，持続可能な利益を示さないと批判されることがあるが，ボラティリティはありのままの姿であり，そうでないふりをさせるのは会計の役割ではない。“持続可能な利益”は会計の概念ではない。会計が提供する情報に基づいて持続可能な利益を予想するのは，財務アナリストの役割である。」（1989，18頁）と述べられている。ここでは，収益費用中心観に基づく利益（フロー志向的利益観）が否定的に捉えられ，もっぱら資産・負債中心観に基づく利益（ストック志向的利益観）が提唱されていることが確認される。

翻って，もともとAlexander（=Solomons）の所説は，前節の（4）式に示したように，実現と未実現の区別，会計的利益，タンジブル・インカム（時価に基づく利益）および経済的利益の区別を重視するものであった（1961，376頁；1966，120頁同旨）。Solomonsの所説が会計的利益を軽視するものでないことは次のような指摘からも確認できる。「（会計的）利益は，行動の指針としては欠陥があるが，経済的行動を決定する際の重要な役割を今後も長きにわたり担うであろう。…投資家や財務アナリストは，（会計的）利益をなかんずく重要なものと考えている。それゆえ，会計基準設定者は，利益数値を可能な限り有用なものにする責任を放棄することはできない。」（1986，134頁。括弧内－筆者）

このようにSolomonsの所説は2つの系譜の特徴をあわせもつが，このことは暖簾の扱いについても確認できる。つまり，「（非買入）暖簾も，資産の定義に合致する。…しかし，市場が不完全な場合には，信頼性をもって測定することはできない。それゆえ，非買入暖簾は現行の実務に従って認識すべきではない。」（1989，68-69頁参照。括弧内－筆者）と述べられている。また，「利益を富の変化額と定義する以上，…無形資産価値（暖簾）の変化額も利益に含めなければならない。しかし，そのような

11）かなり強引な結合であると考えられるのは，「損失＝割引現在価値」という等式を前提として論が展開されているからである。

変化額を信頼性をもって測定することはできない。そこで，有形資産価値の変化額から負債の変化額を差し引いた（無形資産価値の変化額を控除した）利益額で間に合わせなければならない。」（1989，54頁参照。傍点－筆者）と述べられている。ここで，（非買入）暖簾を積極的に計上しようとする点はFisher－Canning的系譜の特徴の表れであり，それを何らかの形で調整しよう（間に合わせよう）とする点はHicks－Alexander的系譜の特徴の表れである。

かくして，Solomonsの所説は，2つの異質な系譜の特徴をあわせもつことが確認される（図表８参照）。

図表８　Solomons（1961－1989）の所説

	Fisher－Canning的系譜 経済的一元論〈the surrogate view〉	Hicks－Alexander的系譜 経済的，会計的二元論〈the conciliation view〉
資産概念	・「サービス・ポテンシャル」概念（1989，20-21頁）	・「企業にとっての価値」概念（1989，52-54頁）
評価基準	・「企業にとっての価値」概念→「割引現在価値」が基本的評価基準→「取替原価（上限），正味実現可能価額（下限）」はその代用（1966，123頁；1971，111-113頁）	
利益概念	・ストック志向的利益観（1989，17-18頁） ・ボラティリティの反映（1989，18頁）	・フロー＋ストック志向的利益観＊ ・会計的利益の重要性（1986，134頁）
実現概念	・実現概念に関する言及なし（1989全般）	・実現・未実現の区別の重要性（1961，376頁） ・実現概念の重要生（1966，120頁）
暖　簾	・資産の定義に合致する（1989，68-69頁）	・調整項目にすぎない（1989，54頁）

＊ストック志向的，フロー志向的両利益観は，Alexander（1950）の特徴である（拙稿，2004，31-34頁参照）。

(2) SFAS第33号（FASB，1979）

SFAS第33号（FASB，1979）でも同様に結合（混同）現象がみられる。そこでは，資産概念として，基本的にサービス・ポテンシャル概念がとられている（58項参照）。同時に，棚卸資産および固定資産は，カレント・コストと回収可能価額のうちの低い方，すなわち企業にとっての価値（剥奪価値）によって測定される（51-52項参照）。ここでも，サービス・ポテンシャル概念と企業にとっての価値（剥奪価値）概念が同時にとられ，2つの異質の概念が（あたかも当然かのように）結合されていることが確認される。

SFAS第33号では，資産概念と評価基準が一見，別個に規定されているようにみえるが，結合されているようにもみえる。たとえば，「有形固定資産は，測定日において残存するサービス・ポテンシャルのカレント・コストと回収可能価額のうちの低い方（企業にとっての価値）によって測定する」（51b項参照。傍点－筆者），「資産を企業にとっての価値で測定することは，将来キャッシュフローの正味現在価値を部分的に認識することである。」（120項参照），「資産を企業にとっての価値で測定することは，将来キャッシュフローの正味現在価値の代用方法とみなされる。」（133-134項参照）と述べられている。こうした表現には「サービス・ポテンシャル概念－将来キャッシュフローの割引現在価値－企業にとっての価値」のリンケージがみてとれ，資産概念と評価基準が別々に規定されたというより，むしろ両者が結合されたとみる方が自然なように思われる。

繰り返しになるが，SFAS第33号では，サービス・ポテンシャル（あるいは割引現在価値）の代用としてカレント・コストおよび正味実現可能価額が用いられており，本稿でいう代用関係説がとられていることが確認される。その一方で，「企業にとっての価値概念の論拠は，資産測定は企業の状況に依存すべきであることにある。」（99h項）と述べられている。これは，複合的評価（異種混合評価）を前

提としたものであり[12]，本稿でいう調整関係説がとられていることにほかならない。

このような（漠然とした）結合現象こそが，今日的な現在価値観の特徴をなしているのではないかと思われる。

5．結びに代えて

以上，本稿では，代用関係説，調整関係説，結合（混同）現象の順に整理してきたが，これらの整理を通じて，次の事柄が確認されたのではないかと思われる。

第一に，Fisher－Canning的系譜（経済的一元論）は，その後，AAA，Staubus，Sprouse=Moonitz，Revsineなどに引き継がれ，展開されていったことである。これらは，「経済的資産概念（＝サービス・ポテンシャル概念）－経済的評価基準（＝割引現在価値）－経済的利益概念（＝ストック志向的利益観）」といった経済的リンケージを特徴とする。ただし，実務的には測定上の問題に加え，全体評価，暖簾計上および結合（ジョイント）の問題が生じるために，それを回避するためのサロゲイト（代用）が求められる。以上が，The Surrogate View（代用関係説）の内容であった。

第二に，Hicks－Alexander的系譜（経済的，会計的二元論）は，その後，やや形は異なるが，WrightやBartonなどに引き継がれ，展開されていったことである。これらは，代用関係説のように理想的な経済的概念を現実的な会計的概念（企業にとっての価値概念）に代用させようとするのではなく，両概念をもとより異質のものと考える点に特徴がある。実際，両概念は，キャッシュフローの向き，ストックとフローの重き，実現概念の要否および（自己創設）暖簾計上の可否について正反対の立場がとられていた。両概念の異質性を認識したうえで，両概念の調整を図ろうとするのが，The Conciliation View（調整関係説）の内容であった[13]。

第三に，Solomonsの所説は，もともとHicks－Alexander的流れを忠実に汲むものであったが，まったく異質なFisher－Canning的系譜をそれに結合したことである。端的に言えば，サービス・ポテンシャル（将来の経済的便益）概念と企業にとっての価値概念との結合を試みたことである。当初，このような試みに対して必ずしも合意が得られなかったことは，極論すれば，混同とみられていたことは，たとえば，「（一元論者である）Chambersは誤解しているようであるが，所有主にとっての価値と割引現在価値は異なる概念である。」（Wright，1971，59頁参照。あわせてBromwich，1977参照）といった指摘などからも窺える。

以上の事柄を整理すると，次の図表９のようになる。

最後に次の事柄を指摘し，本稿を括りたい。いつしか，2つの系譜を区別することなく漠然と捉えるのが通説をなすようになった。本稿では1980年代までの議論を中心にみてきたが，1990年代以降，本

12）企業にとっての価値（剥奪価値）概念は，入口価値と出口価値の混在にその特徴がある（Parker=Harcourt，1969，17頁参照）。この概念は，将来純収入の現在価値のような単一の価値概念とは異なり，入口価値と出口価値との異種混合に特徴がある（Scapens，1977，57頁参照）。

13）調整の仕方は論者によってまちまちである。本稿では，AlexanderおよびBartonの調整の仕方を示したが，その他，伝統的な実現概念を維持する一方で，認識領域の拡大を図るHorngren流の調整の仕方もある（詳細は，Horngren，1965参照）。なお，二元論のもとでは，利益が複数存在するので，とくに利害調整の観点から，複数の利益を如何に解するのかといった問題が生じうる。

図表9　一元論と二元論の結合（混同）現象

	一　元　論（the surrogate view）	二　元　論（the conciliation view）
資産概念 評価基準	サービス・ポテンシャル概念 割引現在価値による単一的評価 Canning, 1929, 22頁, 182-185頁 AAA, 1957, Ⅲ節, 1964a, 694頁；1964b, 702-703頁, 721頁 Staubus, 1961, 29頁, 50-51頁；1971, 54-62頁 Sprouse=Moonitz, 1962, 19-20頁, 23-33頁	企業にとっての価値概念 取替原価を中心にした複合的評価 Wright, 1964, 83頁, 1971, 58-61頁 あわせて, Parker=Harcourt, 1969, 17-19頁, Scapens, 1977, 55-57頁参照
	Solomons, 1966, 123頁；1971, 111-113頁；1989, 20-21頁 ⇔ Solomons, 1989, 52-54頁	
利益概念	ストック志向的利益観（B／S中心観） Canning, 1929, 154－155頁 Sprouse=Moonitz, 1962, 11, 45頁	フロー志向的利益観（P／L中心観） Alexander, 1950, 38頁, 54-57頁 Barton, 1974, 671-672頁, 680-681頁
	Solomons, 1989, 17-18頁 ⇔ Solomons, 1986, 134頁	
実現概念	軽　視 Canning, 1929, 154-155頁 AAA, 1957, Ⅱ節 Sprouse=Moonitz, 1962, 15頁	重　視（実現・未実現の峻別） Alexander, 1950, 38頁, 54-57頁 Barton, 1974, 671-672頁, 680-681頁
	Solomons, 1989（言及なし）⇔ Solomons, 1961, 376頁；1966, 120頁	
暖　簾	オンバランス Canning, 1929, 188, 192頁 あわせて, Penman, 1970, 344-345参照	オフバランス Alexander, 1950, 38頁, 53-54頁 Wright, 1964, 90頁 あわせて, Penman, 1970, 344-345参照
	Solomons, 1989, 68-69頁 ⇔ Solomons, 1989, 54頁	

（注）その他，全体評価（グループ評価）によるのか，個別評価によるのか，という違いがあるが，この点は，Wright（1964, 90頁），Lemke（1966, 33-34頁）およびPenman（1970, 339-340頁, 343-344頁）を参照されたい。

稿で扱った経済的利益概念は現在価値会計として本格的に展開されるようになる。さらに，2000年代中頃以降は公正価値会計の一部として展開されるようになる。2つの系譜はそれぞれ別個に，時間をかけて生成，確立，展開されてきたものであり，その是非はともかく，それぞれ見事に体系だっていた。

それらを一纏めにすれば，必要なときに必要な「引出」を開けることができ，使い勝手がよいのかも知れない。しかし，近年の議論では，経済的利益および現在価値は“概念”の地位から“ツール”の地位に転落し，公正価値会計の一測定技法に零落した観がある。理論が喪失したような状態で，現在価値技法の適用範囲をいたずらに拡大していけば，引出が違う（濫用される）可能性がでてきやしないか。危惧の念を禁じ得ないのは，筆者一人であろうか。

参考文献

Alexander,S.S.1950.Income Measurement in a Dynamic Economy.*Five Monographs on Business Income*.

American Institute of Accountants（AIA）.

American Accounting Association（AAA）.1957.*Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements,1957 Revision.*

――.1964a.Accounting for Land,Building and Equipment,Supplementary Statement No.1.*The Accounting Review*（July）.

――.1964b.A Discussion of Various Approaches to Inventory Measurement,Supplementary Statement No.2.*The Accounting Review*（July）.

――.1977. *Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance.*（染谷恭次郎訳『アメリカ会計学会 会計理論及び理論承認』国元書房,1980年。）

Barton,A.D.1974.Expectations and Achievements in Income Theory.*The Accounting Review*（October）.

――.1976.Surrogates in Income Theory: A Reply.*The Accounting Review*（January）.

Bromwich,M.1977.The General Validity of Certain 'Current' Value Asset Valuation Bases.*Accounting and Business Research*（Autumn）.

Canning,J.B.1929.*The Economics of Accountancy*.The Ronald Press.

Chambers,R.J.1971.Value to the Owner. *ABACUS*（June）.

Corbin,D.A.1962.The Revolution in Accounting.*The Accounting Review*（October）.

Dickens,R.L., and J.O.Blackburn.1964.Holding Gains on Fixed Assets: An Element of Business Income?. *The Accounting Review*（April）.

Financial Accounting Standards Board（FASB）.1979. *Statement of Financial Accounting Standards（SFAS）No.33,Financial Reporting and Changing Prices.*

Horngren,C.T.1965.How Should We Interpret the Realization Concept?.*The Accounting Review*（April）.

Lemke,K.W.1966.Asset Valuation and Income Theory.*The Accounting Review*（January）.

Mouck,T.1995.Irving Fisher and the Mechanistic Character of Twentieth Century Accounting Thought. *Accounting Historian Journal*（December）.

Parker,R.H., and G.C.Harcourt.1969.*Readings in the Concept and Measurement of Income*.Cambridge University Press.

Penman,S.H.1970.What Net Asset Value? － An Extension of a Familiar Debate.*The Accounting Review*（April）.

Revsine,L.1973.*Replacement Cost Accounting*.Prentice-Hall.

――.1976.Surrogates in Income Theory: A Comment.*The Accounting Review*（January）.

Scapens,R.W.1977.*Accounting in an Inflationary Environment*.Macmillan Press.（碓氷悟史・菊谷正人訳『インフレーション会計』白桃書房,1981年。）

Solomons,D.1961.Economic and Accounting Concepts of Income.*The Accounting Review*（July）.

――.1966.Economic and Accounting Concepts of Cost and Value.In *Modern Accounting Theory*, edited by M.Backer.Prentice-Hall.

——.1971.Asset Valuation and Income Determination: Appraising the Alternatives.In *Asset Valuation and Income Determination－A Consideration of Alternatives*,edited by R.R.Sterling.Scholars Book.

——.1986.*Making Accounting Policy: The Quest for Credibility in Financial Reporting*.Oxford University Press.（加藤盛弘監訳『会計原則と会計方針』森山書店,1990年。）

——.1989.*Guidelines for Financial Reporting Standards*.ICAEW.

Sprouse,R.T., and M.Moonitz.1962.*A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises*. AICPA.（佐藤孝一・新井清光訳『アメリカ公認会計士協会 会計公準と会計原則』中央経済社,1973年。）

Staubus,G.J.1961.*A Theory of Accounting to Investors*.University of California Press.

——.1971.The Relevance of Evidence of Cash Flows.In *Asset Valuation and Income Determination: a consideration of the alternative*,edited by R.R.Sterling.Scholars Book.

Whittington,G.1983.*Inflation Accounting: An Introduction to the Debate*.Cambridge University Press.（辻山栄子訳『会計測定の基礎』中央経済社,2003年。）

Wright,F.K.1964.Towards a General Theory of Depreciation.*Journal of Accounting Research*（Spring）.

——.1971.Value to the Owner: A Clarification.*ABACUS*（June）.

辻山栄子（1991）『所得概念と会計測定』森山書店。

田中茂次（1989）『物価変動会計の基礎理論』同文舘。

西山一弘（2002）「ストーバス学説における現在価値志向とその今日的含意」『企業会計』第54巻第10号。

森田哲彌（1980）「実現概念・実現主義に関するノート」『一橋論叢』第83巻第1号。

——（1990）「企業会計原則における収益（利益）認識基準の検討－実現主義の観点から」『會計』第164巻第1号。

角ヶ谷典幸(2004)「経済的利益概念の生成と確立－1960年代までの議論を中心にして－」『商學論集』(福島大学）第73巻第1号。

(本研究は，科学研究費補助金，基盤研究（C）による研究成果の一部である。)

〔九州大学大学院経済学研究院　准教授〕